

貸借対照表

(2018(平成30)年12月31日現在)

電工興産株式会社
(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	298,843	流 動 負 債	52,298
現金・預金	202,347	買掛金	16,670
売掛金	52,161	未払金	2,997
原材料及び貯蔵品	1,895	未払費用	3,494
短期貸付金	40,000	預り金	1,575
前払費用	10	未払法人税等	23,761
その他流動資産	2,430	未払消費税等	2,865
		その他流動負債	936
固 定 資 産	238,378	固 定 負 債	35,326
有形固定資産	226,813	退職給付引当金	4,971
建物	77,704	資産除去債務	30,355
構築物	1,933	負債合計	87,624
機械装置	146,509	(純 資 産 の 部)	
工具器具備品	667	株 主 資 本	449,597
リース資産	0	資 本 金	100,000
無形固定資産	85	利益剰余金	349,597
電話加入権	85	利益準備金	26,500
ソフトウェア	0	その他利益剰余金	323,097
		別途積立金	30,000
投資その他の資産	11,480	繰越利益剰余金	293,096
その他投資	404		
繰延税金資産	11,076	純資産合計	449,597
資 産 合 計	537,221	負 債 ・ 純 資 産 合 計	537,221

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

所有権移転外リース取引によるリース資産については、リース期間定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純損益金額

当期純利益	45,964 千円
-------	-----------